

平成28年9月第4回松阪市議会定例会


請願文書表

受理番号	請願第4号
受理年月日	平成28年9月20日
件名	防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実を求める請願書
請願者の住所及び氏名	松阪市殿町1563番地 松阪市PTA連合会 会長 殿内 裕哉 松阪市光町1番地 三重県松阪市小中学校長会 会長 坂口 茂明 松阪市鎌田町805番地 三重県松阪市幼稚園長会 会長 太田 晴美 松阪市垣鼻町1528番地4 三重県教職員組合松阪支部 支部長 濱地 章記
請願要旨	別紙のとおり
紹介議員	中村 良子 山本 芳敬 松田 俊助 松田 千代

防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の 充実を求める請願書

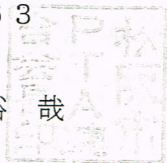
提出 平成28年 9 月 20 日


松阪市議会議長 西村友志様

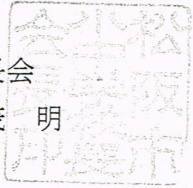
紹介議員 松田俊助 

提出者

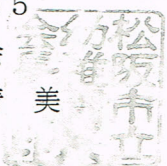
山本芳敬 

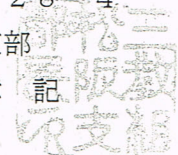
三重県松阪市殿町1563
松阪市PTA連合会
会長 殿内裕哉 

中村良子 

三重県松阪市光町1
三重県松阪市小中学校長会
会長 坂口茂明 

松田千代 

三重県松阪市鎌田町805
三重県松阪市幼稚園長会
会長 太田晴美 

三重県松阪市垣鼻町1528-4
三重県教職員組合松阪支部
支部長 濱地章 



請願の趣旨

子どもたちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をはかるよう決議いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

「南海トラフ巨大地震の被害想定（第二次報告）」（2013年）では、東海地方が大きく被災した場合、三重県内の避難者数は、地震発生翌日で約35～56万人にのぼり、一か月後においても約10～20万人が避難所生活をつづけることになると推計されています。

東日本大震災（2011年）、熊本地震（2016年）では、多くの学校が避難所となりました。地域の避難所として、耐震・耐火性などの安全対策、避難者の生活を支えるトイレや発電設備、飲料水の確保等が求められます。しかしながら、「体育館の照明や内壁の落下等により、避難所として使用するには危険」、「トイレまでの動線に段差や階段があり、車椅子利用者等への対応が困難であった」などの課題も報告されています。

三重県では学校構造部材の耐震化が着実にすすめられており、小学校・中学校の一部を残すのみとなりました。一方、非構造部材の耐震化について、文科省は、国公立学校施設の屋内運動場等の天井等の落下防止対策について、2015年度までの速やかな完了をめざしてとりくむよう、各教育委員会等に要請しました。その結果、松阪市内の小中学校においてはすべての屋内運動場棟の天井等の落下防止対策がなされています。しかしながら、三重県教育委員会の調査によると、公立小中学校と県立学校のうち、書架・備品等の転倒落下防止対策が「すべてできている」のは42.5%（前年度比2.1%増）、ガラス飛散防止対策が「すべてできている」のは20.8%（前年度比2.0%減）となっています。少しずつ対策が進んでいるものの、子どもたちの安心・安全の確保を迅速に進めるために、国としての財政措置が求められます。

また、松阪市内の公立学校47校が避難所指定を受けています。被災時、大勢の避難者が学校に避難してくることが想定されます。一定期間生活することとなる学校において、健康に留意した生活を送るためにも、空調設備は現代の生活に欠かせないものとなっています。しかしながら、現在、松阪市内では、普通教室に空調設備のある学校は2.1%、体育館に空調設備のある学校はありません。避難所としての学校の施設・設備の充実が求められます。そして、どのような初期対応が必要か、教職員が避難所運営にどうかかわるか等の議論も必要です。学校・家庭・地域が連携した、巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しや充実が急務です。

以上のような理由から、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をすすめることを強く切望するものです。